

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

電子記録債権	受取手形	現金	国庫補助金受贈益
不渡手形	株式申込証拠金	神戸支店	電子記録債権売却損
備品	電子記録債務	固定資産圧縮損	営業外受取手形
修繕費	資本金	広島支店	当座預金
本店	利益準備金	別段預金	資本準備金
株式交付費	創立費	売掛金	支払手形

- かつて島根商店に備品の売却代金として、鳥取商店振出し島根商店あての約束手形¥800,000を島根商店から裏書譲渡されていたが、満期日に決済されなかったため島根商店に支払請求を行った。なお、償還請求の諸費用¥10,000は現金で支払った。
- 九州産業は、売掛金¥2,800,000の回収を電子記録債権機関で行うため、取引銀行を通じて電子記録債権の発生記録を行っていた。本日、譲渡記録により電子記録債権を¥2,744,000で譲渡した。なお、譲渡代金は、直ちに当座預金口座に振り込まれた。
- かつて国庫補助金として現金¥1,200,000を受け取っていたが、本日、自己資金¥2,500,000と合わせて備品を購入し、代金は小切手を振り出して支払った。なお、国庫補助金については、直接減額方式により圧縮記帳の処理を行う。
- 岡山商事株式会社の広島支店が神戸支店の修繕費¥240,000を現金にて立替払いし、当該取引を本店および神戸支店にそれぞれ連絡した。この場合の本店の処理を行いなさい。なお、同社は本店集中計算制度を採用している。
- 公募による増資を行うため、株式15,000株を1株当たり¥4,000の価額で募集を行った結果、申込期間中に18,000株の申込みがあり、¥72,000,000が取引銀行の別段預金に払い込まれていたが、先日、株主割当を行い、割当洩れについては返金を行った。本日、払込期日が到来したため、別段預金への払込金額を当座預金に振替えると同時に、資本金および資本準備金を増加させる。なお、資本金の計上額は会社法規定の最低額とする。また、新株発行に伴う諸経費¥3,800,000を小切手で支払った。

第 2 問 (20 点)

当社は、平成 26 年度から有価証券の取引を行っており、当期末（平成 29 年 3 月末）までの 3 年間の有価証券の取引にかかる〔資料〕により、下記の問に答えなさい。ただし、利息を計算するにあたり、本問では便宜上すべて月割計算とし、金銭の授受はすべて当座預金勘定で処理することとする。

〔資料〕

銘柄	取得価額	平成 27 年 3 月末時価	平成 28 年 3 月末時価	平成 29 年 3 月末時価	保有目的
G 社株式	¥ 290,000	¥ 275,000	¥ 320,000	¥ 308,000	売買目的
J 社株式	¥1,400,000	¥1,510,000	¥1,490,000	¥1,680,000	支配目的
U 社社債	¥ 各自計算	¥4,987,500	¥4,912,000	¥4,876,400	満期保有目的
H 社株式	¥ 750,000	¥ 674,000	¥ 780,000	¥ 710,000	その他

銘柄	保有期間	備考
G 社株式	平成 27 年 3 月 1 日～平成 27 年 5 月 4 日	(注 1)
J 社株式	平成 26 年 5 月 1 日～ 現 在	—
U 社社債	平成 27 年 3 月 1 日～ 現 在	(注 2)
H 社株式	平成 27 年 9 月 1 日～ 現 在	(注 3)

(注 1) 売買目的有価証券の会計処理は切放法を採用しており、売却時の売却価額は¥287,500 であった。

(注 2) 額面総額¥5,000,000 の社債について端数利息を含めた金額¥4,969,625 で購入した。当該社債の発行条件は、発行日が平成 25 年 6 月 1 日、利払日が毎年 5 月末および 11 月末の年 2 回、利率が年 0.57%、償還期日が平成 33 年 5 月 30 日である。なお、額面金額と取得価額との差額は金利の調整の性格であると認められるため、償却原価法（定額法）を適用する。

(注 3) その他有価証券の評価差額は、全部純資産直入法を採用する。

問 1 平成 27 年度の損益計算書に計上されている有価証券売却損益の金額を答えなさい。なお、損失の場合は、金額の前に「△」を付す。

問 2 答案用紙の平成 27 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの満期保有目的債券勘定およびその他有価証券勘定を示しなさい。ただし、英米式決算法にもとづいて締め切ることとし、赤字で記入すべき箇所も黒で記入すること。

問 3 答案用紙の平成 26 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの有価証券利息勘定を示しなさい。

第 3 問 (20 点)

P 社は、平成 28 年 3 月 31 日に S 社の発行済株式総数の 70% を取得し、子会社とした。そこで、次の [資料] にもとづき、P 社の当期 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日) の連結損益計算書および連結貸借対照表を作成しなさい。なお、のれんは発生年度の翌年から 5 年にわたり償却を行う。

[資料]

1. 平成 28 年 3 月 31 日の S 社の資本状況

資 本 金 ￥5,000,000 資本剰余金 ￥2,000,000 利益剰余金 ￥1,400,000

2. 当期における P 社および S 社の個別財務諸表は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

借 方 科 目	P 社	S 社	貸 方 科 目	P 社	S 社
諸 資 産	24,406,900	13,919,300	諸 負 債	9,875,500	4,685,000
売 掛 金	2,110,000	965,000	買 掛 金	1,987,500	875,000
貸 倒 引 当 金	△ 42,200	△ 19,300	長 期 借 入 金	3,000,000	1,000,000
商 品	863,300	415,000	資 本 金	10,000,000	5,000,000
長 期 貸 付 金	2,400,000	—	資 本 剰 余 金	8,000,000	2,000,000
子 会 社 株 式	6,000,000	—	利 益 剰 余 金	2,875,000	1,720,000
	35,738,000	15,280,000		35,738,000	15,280,000

損 益 計 算 書

自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日

(単位：円)

借 方 科 目	P 社	S 社	貸 方 科 目	P 社	S 社
売 上 原 価	37,158,500	?	売 上 高	46,500,000	20,000,000
営 業 費	8,082,900	3,292,600	受 取 利 息	48,000	—
貸倒引当金繰入	18,600	17,400	受 取 配 当 金	500,000	—
支 払 利 息	78,000	30,000			
当 期 純 利 益	1,710,000	?			
	47,048,000	20,000,000		47,048,000	20,000,000

3. 剰余金の配当について

P 社：￥1,400,000 S 社：￥600,000

4. 当期における連結会社間取引に関する事項

- (1) P 社は S 社に対して利益率 40% で商品を販売しており、当期の販売高は ￥2,800,000 である。S 社の期末商品棚卸高のうち ￥120,000 は P 社からの仕入分である。
- (2) P 社の当期末における売掛金のうち ￥400,000 は S 社に対するものであり、これに 2 % の貸倒引当金を計上している。